



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,024	1.8	545	43.2	663	36.1	390	38.9
29年3月期第2四半期	12,240	20.2	960		1,039		638	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 604百万円 (144.3%) 29年3月期第2四半期 247百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.19	21.06
29年3月期第2四半期	34.71	34.60

(注) 29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	38,277	27,785	72.3	1,503.62
29年3月期	40,303	27,505	68.1	1,490.97

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 27,685百万円 29年3月期 27,447百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		20.00	30.00
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.7	2,200	32.1	2,200	35.5	1,350	39.6	73.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,332,057 株	29年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	919,745 株	29年3月期	922,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,412,500 株	29年3月期2Q	18,405,345 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件および利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は12,024百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は545百万円（同43.2%減）、経常利益は663百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、コンサート関連や海外の遊戯機械部門が堅調に推移したものの、舞台設備部門や国内の遊戯機械部門が前年同期の実績を下回ったことを主因に、売上高は8,265百万円（同0.9%減）、セグメント利益は860百万円（同10.0%減）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、舞台関係で大型改修案件の完工が重なった前年同期に比べ、大型案件の完工が減少したことを主因に、売上高は3,696百万円（同3.9%減）、セグメント利益は332百万円（同30.0%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は62百万円（同16.6%増）、セグメント利益は27百万円（同64.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少し、21,002百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2,858百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、17,274百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が290百万円増加したのに対し、償却が進捗したことにより、有形固定資産が88百万円、無形固定資産が227百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少し、38,277百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,384百万円減少し、5,910百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が597百万円、短期借入金が384百万円、未払法人税等が745百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、4,581百万円となりました。これは主に、繰延税金負債（固定負債その他）が111百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少し、10,491百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、27,785百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が301百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し11,305百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,974百万円減少し616百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益736百万円、売上債権の減少2,420百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加364百万円、仕入債務の減少575百万円、未払消費税等の減少364百万円、法人税等の支払額1,161百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ235百万円増加し300百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入413百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出109百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ173百万円減少し829百万円となりました。支出の主な内訳は借入金の返済による支出557百万円や配当金の支払額367百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した数値のとおりであります。今後の業績の推移により、見直しの必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	11,338,485
受取手形及び売掛金	8,732,537	5,874,166
電子記録債権	383	389,612
有価証券	295,571	100,990
仕掛品	535,752	948,853
原材料及び貯蔵品	773,676	708,471
その他	1,440,659	1,642,316
貸倒引当金	△46,596	-
流動資産合計	22,999,621	21,002,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,028,777	3,955,219
土地	4,068,288	4,063,738
その他(純額)	1,031,429	1,020,630
有形固定資産合計	9,128,495	9,039,588
無形固定資産		
のれん	2,157,331	2,052,634
その他	980,956	857,784
無形固定資産合計	3,138,288	2,910,419
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	4,053,856
その他	1,276,063	1,272,434
貸倒引当金	△2,434	△2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,324,250
固定資産合計	17,304,267	17,274,257
資産合計	40,303,889	38,277,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	1,860,523
短期借入金	384,417	-
1年内返済予定の長期借入金	371,858	371,858
未払法人税等	1,059,818	313,925
前受金	1,906,813	1,689,919
賞与引当金	438,067	453,330
役員賞与引当金	20,000	-
工事損失引当金	200,173	207,303
その他	1,455,725	1,013,701
流動負債合計	8,295,330	5,910,561
固定負債		
長期借入金	2,175,790	2,087,790
退職給付に係る負債	1,842,359	1,899,548
その他	484,934	594,021
固定負債合計	4,503,083	4,581,359
負債合計	12,798,414	10,491,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	20,434,103
自己株式	△463,782	△462,289
株主資本合計	25,623,549	25,647,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,459,731
繰延ヘッジ損益	69,488	61,218
為替換算調整勘定	581,484	504,735
退職給付に係る調整累計額	14,682	12,235
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,037,920
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	27,785,232
負債純資産合計	40,303,889	38,277,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,240,656	12,024,752
売上原価	9,096,748	8,998,353
売上総利益	3,143,907	3,026,398
販売費及び一般管理費	2,183,231	2,481,065
営業利益	960,676	545,333
営業外収益		
受取利息	8,696	3,561
受取配当金	42,956	51,858
保険配当金	37,381	38,508
貸倒引当金戻入額	394	45,178
その他	18,433	23,905
営業外収益合計	107,863	163,012
営業外費用		
支払利息	7,088	11,285
支払手数料	2,595	2,815
持分法による投資損失	-	25,536
為替差損	19,667	5,059
その他	156	110
営業外費用合計	29,506	44,808
経常利益	1,039,032	663,537
特別利益		
固定資産売却益	-	2,027
投資有価証券売却益	-	71,455
特別利益合計	-	73,482
特別損失		
投資有価証券売却損	-	539
投資有価証券評価損	1,646	-
特別損失合計	1,646	539
税金等調整前四半期純利益	1,037,386	736,480
法人税等	398,558	346,335
四半期純利益	638,827	390,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,827	390,145

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	638,827	390,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,424	301,620
繰延ヘッジ損益	△42,392	△8,270
為替換算調整勘定	△267,666	△76,749
退職給付に係る調整額	-	△2,447
その他の包括利益合計	△391,483	214,153
四半期包括利益	247,343	604,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,343	604,298
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037,386	736,480
減価償却費	346,118	316,810
のれん償却額	87,227	89,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,698	15,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	△20,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,030	7,601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,631	57,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△45,178
受取利息及び受取配当金	△51,653	△55,420
支払利息	7,088	11,285
持分法による投資損益(△は益)	-	25,536
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△70,916
投資有価証券評価損益(△は益)	1,646	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,027
売上債権の増減額(△は増加)	2,365,085	2,420,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△497,424	△364,226
仕入債務の増減額(△は減少)	22,013	△575,123
前受金の増減額(△は減少)	△516,340	△174,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,272	△364,624
未収消費税等の増減額(△は増加)	308	△76,194
その他の資産の増減額(△は増加)	315,670	△45,433
その他の負債の増減額(△は減少)	△97,721	△151,999
その他	13,688	444
小計	2,961,287	1,734,592
利息及び配当金の受取額	52,234	56,212
利息の支払額	△7,231	△13,204
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△415,397	△1,161,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590,892	616,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	110,000	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	156,763	413,170
有形固定資産の取得による支出	△212,343	△109,789
有形固定資産の売却による収入	-	8,627
無形固定資産の取得による支出	△19,514	△23,620
貸付けによる支出	△1,950	△4,075
貸付金の回収による収入	6,327	16,163
その他	35,982	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,266	300,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△625,740	△369,468
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,464	△188,000
リース債務の返済による支出	△4,218	△3,264
ストックオプションの行使による収入	7	3
自己株式の取得による支出	△40	△430
配当金の支払額	△184,037	△367,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,492	△829,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,486	△17,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,557,180	70,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,664,177	11,234,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,221,357	11,305,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,393千円、販売費及び一般管理費が1,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,413千円減少しております。前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益が2,413千円減少し、退職給付に係る負債の増減額が同額増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は241,070千円減少しております。